

2007年3月26日日本テレビ 定例社長記者会見**<発表>**

久保伸太郎社長：お知らせが2つございます。最初に読売新聞社と日本テレビの共同事業として、ジャイアンツ主催の全72試合をインターネットに試合終了直後から配信するサービスを4月3日の巨人・中日戦終了直後から始めます。これによって試合を見逃した方、あるいはパソコンに馴染んでいらっしゃる方、若い世代の方など、様々な形で野球ファンの裾野が拡大できればと思っています。

次に、「東京アニメアワード」でテレビアニメーション『DEATH NOTE』がテレビ部門優秀作品賞を受賞しました。『DEATH NOTE』は、NTTドコモと一緒した有限責任事業組合（LLP）のD. N. ドリームパートナーズの第1号投資案件です。映画も、前編・後編合わせて興行収入が80億円を超え、3月14日に発売した映画版DVDも、前編・後編で100万枚を突破いたしました。アニメも映画も大変なご好評、そして高い評価をいただいています。

1. 2006年度視聴率を受け4月編成への意気込みと期首特番について

記者：まず、今日の産経新聞で、昨年8月に放送された「NNN NEWSリアルタイム」で特集されたJR前橋駅周辺での集団暴走報道で、取材スタッフが少年らに撮影等予告をしたのではとの報道がありましたが、これについて、どのように事実関係を把握していますか。

久保社長：お尋ねの件は、昨年の8月28日に「NNN NEWSリアルタイム」内の特集コーナーで放送した、「パトカー囲み集団挑発・憤激！群馬県警VS暴走族」という企画の放送内容についてかと思いますが、取材班は、週末の深夜に前橋駅前に若者が集まり、いわゆるナンパスポットとなっているとの情報を得て、現場での取材を開始しました。そうしたところ、目の前で暴走行為が行われ、さらにこれに対する群馬県警の取締りが展開されたことから、その状況を撮影したというものです。

私ども日本テレビとしての見解ですが、この取材班は、長年にわたって暴走族の取材を行っていることもあり、暴走行為を煽るような発言は、暴走行為の教唆に該当しうると認識しています。「今夜暴走族を撮影する」と言えば、テレビに映りたい若者が集まってきてしまうことは、容易に想像されるため、その

ような発言はしていませんし、産経新聞の記事にある「来週また来るからな」との発言も取材スタッフは行っていません。ましてや、暴走行為を行うよう依頼したという事実也没有ありません。したがって、産経新聞が言う、「暴走行為を誘発？」とした事実は全くないと考えています。

なお、これらのことについて、スタッフが群馬県警より事情を聴かれたことありません。また、暴走行為を行っていた若者と携帯電話で話をしたという件については、なぜ暴走行為を行うのかをテーマに、暴走行為を行う若者の家庭環境や考え方を取材したいという意図からのものです。暴走行為の誘発云々とは関係のないものでした。以上が私どもの見解です。

記者：制作会社からの報告はこの報道があるまで全くなかったのでしょうか。

島田洋一取締役：私どものスタンスについては、今社長が申し上げましたとおりです。今のご質問に関しましては、制作会社も含めて私どもで事前に確認をしています。

記者：産経新聞に対して抗議などは考えていますか。

久保社長：産経新聞に対する抗議、あるいは司法の場へ訴える等々も含めて、すべての事柄について検討中です。

記者：期末ということで今年度の視聴率の総括と、それを受けて4月編成の意気込みなどをお願いします。

久保社長：4月改編について、私どもは不退転の決意でゴールデン、プライムの時間帯を中心に大幅な改編を実施いたします。一部の番組については、前倒しで既に改編に踏み切りました。4月以降、巨人戦の地上波の中継数は、およそ3割削減して、BS日テレで放送するという、私どもとしては初めて本格的なマルチ編成の展開をいたします。

ひと昔前であれば、ある程度時間をかけて結果を出したいというようなセリフが付け加わったかもしれませんが、できるだけ早い機会に成果を上げたいと思っています。

山根義紘取締役：少し具体的な話をしますと、年度の平均視聴率は全日は2位ですが、ゴールデン3位、プライムタイムが4位ということで、昨年は非常に厳しかったことも事実です。この4月期については前倒しの改編も行い、10時

間の番組を企画変更し、新番組を立ち上げて戦いに出ようということで現在走っています。

最近の状況では、水曜日のドラマ、「ハケンの品格」が最終回26.0%、全10話平均20.2%で終わっています。日本テレビの弱点であったドラマもかなり制作ができるところまできたので、火曜日にドラマを1枠増やしました。あとは日曜20時の「ウタワラ」を前倒しで改編し、2月から「世界の果てまでイッテQ!」を放送、13.0%でスタートしました。今、バラエティの新番組がなかなかヒットしないというのは私どもだけでなく、各局とも苦労しています。しかし、もう少し知恵を出せば、15%までいけるソフトではないかと思っています。

水曜20時はクイズをやっていましたが、これも2月いっぱい打ち切り、3月から「今田ハウジング!!」がスタートしています。まだ2本しか放送していませんが、11.8%ぐらいの数字で現在推移しています。

木曜日は、ナイター中継が多いものですから、「モクスペ」をもってきました。野球がありますので、レギュラー番組との関連を考えますと、なるべくスペシャル番組をやるほうが視聴率等含めて効果的にラインナップできるということで、既に9月頭までの企画の発注はほとんど済んでいます。木曜日の改編に伴い、「天才！志村どうぶつ園」を土曜日の19時に枠移動します。何とか1ヶタ番組を出さないようにしようということで、かなり時間をかけて知恵を絞ったのが4月の改編だと思っています。

火曜日は、2時間のドラマをやっていましたが、これに代わって「週刊オリラジ経済白書」というオリエンタルラジオ出演の、新しい発明品といいますか、そういう企画を組んでいます。それに続いてドラマ「セクシーボイス アンド ロボ」というラインナップでこの4月は打って出ようと思っています。

今のところ、前倒しを含めてまあまあいい形で推移していると思います。この4月は、戦いに出るという姿勢を全面的に打ち出していますので、現在より当然ゴールデン、プライムの数字は底上げすることを確認しています。

2. プロ野球・六大学野球への期待とメディア展開について

記者：巨人戦のCMの売上状況は？

久保社長：ナイターセールスに関しましては、今、鋭意セールス中です。スポンサーの皆さまが、昨年の視聴率動向等を踏まえて、あるいは有力選手がメジャーリーグに参加したということもあって、日本のプロ野球のスポンサーとなることについて、非常に慎重になっているということは事実です。しかし、「はい、そうですか」と引き下がってくるわけにはいきませんので、様々な形での

セールスを現在展開中です。

先週、野球中継を担当するプロデューサーを伴って、スポンサー、広告代理店に対して、今年の野球中継の考え方、それから巨人戦を中心とした野球全体の見どころ、クライマックスシリーズへの展開、どの辺が勝負どころになるか等々についてのお話をさせていただきました。また、プロ野球が依然として、日本のプロスポーツソフトの中では、最も人気があるスポーツソフトであり、その中でも巨人戦は高い支持を得ているというご説明をしました。それに加えて今申し上げたような営業活動を行っているところです。

記者：オープン戦をご覧になっていかがですか。

久保社長：当然テレビ局としては、やはりスターが欲しいですね。特に若い選手のスターが。ですから、バラエティ番組に登場させるとか、全然関係のない番組に登場していただくというのではなくて、いろいろな形で今年の有望選手に登場していただきたいと思います。

期待している選手はたくさんいますが、ある特定の選手ばかりに登場していただくということは、やはりなかなか難しいですね。球団側としてもいろいろな選手をアピールしたいだろうし、一方、私どもは私どもでテレビの画面、中継画面をつくっている側からすると、この選手に活躍してほしいな、この選手に話題性があるなと考えています。もちろん以前に比べれば、全体として巨人戦中継を選手を中心に盛り上げようという気運は、相当盛り上がっていると思います。

最近よく引用させていただくのが、先日、毎日新聞に漫画家のやくみつるさんがお書きになったエッセーです。大リーグに加わった日本人選手の活躍を連日テレビも新聞も雑誌も、ありとあらゆる媒体が日本のファンに伝えている。そういうニーズもあると思うけれども、大リーグに行った選手が抜けた後、日本のプロ野球選手にとっても大きなチャンスじゃないかと。どういう選手がはい上がろうとしているのか、そういうところをもっと伝えてほしいという、非常に辛口の注文がありました。私も、誠にそのとおりだと思うんですね。やはり、日本のプロ野球界で活躍しようという青少年を含めて、若い選手はいっぱいいいると思うんです。今まさにチャンスだと思うんですね。それはファンの皆さまの、かつての一流選手、既に出来上がった一流選手をご覧になっていた水準からすると、なかなか満足できるものには及ばないかもしれない。しかしながら、とにかく必死でレギュラーポジションを勝ち取ろうとしている凄まじい戦いが今現場にあるわけですね。そうしたことを私どもとしてはできるだけ伝えていきたいと思っています。

記者：東京六大学野球について、4月14日の開幕戦を生中継することが発表されました。それ以降の中継方法などで、バラエティ番組や報道番組とコラボレーションなどするようなことがありましたら教えてください。

久保社長：東京六大学野球については、アマチュア野球ですので、いわゆるショービジネスとしてのプロ野球とはまた違う側面もあると思いますから、積極的にやっている部分と、慎重にやっている部分があります。具体的には酒井取締役からお答えいたします。

酒井武取締役執行役員：バラエティ番組とのコラボレーションといったことは全く考えていません。やっぱり学生野球ですから、それはそれである線は守らなければいけないという認識をしています。むしろそれよりも、久々に六大学野球を中継するにあたって、早稲田の斎藤君はよく知っているけれども、じゃあそれ以外に甲子園で活躍した選手は誰がいるんだと。多分斎藤君以外はよくわからない。ですから、4月14日もそういうことを含んで、高校時代に活躍した選手などにも注目して、早大・東大戦を地上波で放送します。BS日テレ、それからG+等でも、そういう目線をもって中継をするようにと指示していますので、にぎやかにやろうということは、今は考えていません。

記者：先週末「行列のできる法律相談所」で漬物店のホームページの写真を無断使用していたという報道がありましたが、これについて見解をお願いします。

久保社長：3月18日放送分の中で、権利を保有する方に事前にお断りなく写真を使用したという事実が判明いたしました。このことについては、この権利を保有する方から弁護士さんを通じてお話がありましたので、こちらも弁護士さんと双方で解決処理にあたっての話し合いをさせていただいているところです。

記者：チェック機能はどうなっているのですか。

島田取締役：チェック機能については、本来ならば、制作したプロダクション側でまずあって、その次に私どもの制作担当者のところであって、最終的には私どもの制作担当者がその辺のチェックをしなければいけないんです。これは明確です。最終チェックの責任は私どもにあります。本来あり得ないはずですが、それが起きてしまったことに関して、調べているのが現在の状況です。

3. 「あるある」捏造問題の調査報告書について

記者：「発掘！あるある大辞典Ⅱ」のデータ捏造問題で、関西テレビの外部調査委員会がまとめた報告書についての見解をお願いします。

久保社長：他局のこととはいえ、テレビ局、特にスポンサーからの収入に大半を依存する民放界にとっては、大変な出来事でした。調査報告を厳粛に受け止めました。

これを機会に、当該局の関西テレビのみならず、民放界全体に対して、視聴者、スポンサー、関係業界、あるいは広く国民の皆さまから、不信感等々がさらに増大するようなことがあってはならないと思っています。ですから私どもとしても、テレビ局、民放テレビの媒体価値の回復に全力を挙げるということに尽きると思います。

私自身、社内で繰り返し話をしているのがテレビの影響力の大きさについてです。テレビが発信する情報の影響力の大きさと、そこに働いている人間、それは社員であろうと、一緒に番組をつくる立場の人々であろうと、テレビに直接的にかかわって番組をつくり、情報を発信している人たちとの間にある認識の差が、今回の件で非常に浮き彫りにされたと思います。

テレビは若いメディアと言われていますが、ここ数年をとってみると、活字媒体とテレビ媒体を比較した場合、テレビが発信する情報が持つ直接的な影響力はものすごく強くなっている。しかし、そこで働く人は、自分たちが発信していることが日常的な仕事になっていますから、それは視聴率や、番組の反響で現れたりするとはいえ、自分たちがいかに大変強い影響力を持つものを日々発信しているか、自覚や認識が足りない。今回の調査報告書は、貴重な教訓として受け止めていきたいと考えています。

記者：キー局としてのフジテレビの責任について言及していることに関してはいかがですか？

久保社長：おそらくこれを先取りするような形で、先般民放連はキー局としての放送責任も含めた自浄策を提案しているのだと思います。したがって、私どもも当然厳粛に受け止めなければいけないと思います。

今回の件を契機に、放送法の改正案、ＢＰＯの体制の抜本的な機能強化など、いろいろな動きが出てきています。それらを踏まえ、フジテレビ、あるいはそのネットワーク局の関西テレビ、それぞれご自身が判断されることではないかと思っています。

4. 放送法改正案問題について

記者：放送法の改正について、どのように考えていますか？

久保社長：今回の件を受け、再発防止のためＢＰＯの機能を強化するという提案が既に民放連から発表されています。これは放送法改正案に盛り込まれる部分を先取りするような形で、我々放送事業者自身が自主的な努力をするので、法律に盛り込むということについては、最大限回避の方向で様々な願いをしてきたものです。放送倫理の確立と再発防止に関する委員会、その機能強化の部分は相当重いものです。私どもはもちろん公的な権力の介入は、極力最小限にとどめたいと願い、一方で第三者機関を通じて自主的にこの問題を解決したいと提案したわけで、私たち放送事業者にとって相当重いものになると私は理解し、社内で社員にもそのように言っています。放送事業者自身の自主的な解決努力、自浄作用の力があるかどうか、本当に試される相当厳しいものだと思います。

放送法改正案について、再発防止計画等の提出を求めるということが、改正案に盛り込まれるとは聞いていますが、30日の閣議決定まで、若干時間がありますから、放送事業者のこのような自浄努力を、改正案の文言をつくっていく過程でどう評価するかという議論が、なお行われていると聞いています。また当然放送法改正案を国会に提出すれば、国会や委員会での審議、質疑のやりとりがありますから、その際に関係閣僚がどのように判断をされてお答えになるのかということも大きなテーマであり、その動向に注目しています。

記者：ＮＨＫの受信料義務化は見送りになりそうですね。

久保社長：私どもは繰り返しＮＨＫの肥大化については、民放を圧迫するおそれのある部分について、民放連も各局からも、それぞれ苦言を呈してきましたが、自ら期限付きで回答を迫られるということになったのではないのでしょうか。したがって、今回の法案には、仮に見送りで盛り込まれなくなったとしても、受信料、コストとの関係等々、どのようにお答えになるか、むしろ法案見送り以上に大きい宿題を期限付きで背負ったと、私は理解しています。

5. 3月末期における業績予測と営業状況

記者：決算の見通しについて、お答えいただける範囲内をお願いします。

細川副社長：ご承知のとおり、上場会社でございますので、細かい数字をはお許しいただきたいのですが、先ほど社長からお話ししましたように、『DEATH NOTE』のDVDは、先行しているレンタル用の販売が好調な出足です。また、第4四半期のスポットの状況が、期の途中で予測したものに比べると上ぶれているということもあり、従来発表した第3四半期が終わった段階での予想数字に対しては、多少上ぶれるだろうと、今のところ予測しています。

（了）